

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【第3四半期連結会計期間】	18
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	19
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	20

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【簡便な会計処理】	21
【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】	22
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック
(旧社名 株式会社トラストワークス)

【英訳名】 Trust Tech Inc.
(旧英訳名 Trust Works Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目11番4号 汐留プラザビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 博史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目11番4号 汐留プラザビル

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 伊藤 博史

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成20年 6月30日
売上高 (千円)	8,791,963	2,216,858	12,384,701
経常利益 (千円)	281,807	31,003	748,366
四半期(当期)純利益 (千円)	182,089	1,995	461,906
純資産額 (千円)		2,775,201	2,592,778
総資産額 (千円)		3,734,444	4,439,825
1株当たり純資産額 (円)		146,001.76	136,404.57
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9,579.65	105.00	24,373.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			24,322.62
自己資本比率 (%)		74.3	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,387		192,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,324		50,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,247		9,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,444,076	1,737,036
従業員数 (名)		1,624	2,923

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 従業員数は、当社グループから当社外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成21年3月24日にラディアホールディングス・プレミアム株式会社より株式会社PLMの全株式を譲受け当社の子会社とし、平成21年3月26日に社名を株式会社TTMに変更しております。

(名称) 株式会社TTM (住所) 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号古河ビル5階

(資本金) 10百万円 (主な事業の内容) 請負・技能労働者派遣事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 役員の兼任 2名

なお、平成21年4月3日に当社は、株式会社TTMに対し450百万円の増資を実施しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,718〔26〕
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において当第2四半期連結会計期間末に比べ802名減少しておりますが、これは主として請負・技能労働者派遣事業における派遣スタッフの契約期間満了等による退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,620〔5〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において当第2四半期連結会計期間末に比べ804名減少しておりますが、これは主として請負・技能労働者派遣事業における派遣スタッフの契約期間満了等による退職によるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループ事業の主体の人材派遣事業は、生産実績及び受注実績の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
技術者派遣事業	1,446,656
請負・技能労働者派遣事業	767,052
障害者雇用促進事業	3,149
合計	2,216,858

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 当社とラディアホールディングス・プレミア株式会社との株式譲渡契約の締結

平成21年3月24日に「株式譲渡契約」を締結し、ラディアホールディングス・プレミア株式会社の有する株式会社P L M株式を全て譲受けし、当社の子会社といたしました。当該対価は10百万円であります。

なお、平成21年3月26日に同社の社名を株式会社T T Mに変更いたしました。

(2) 株式会社T T Mと株式会社プレミアラインとの事業譲渡契約の締結

平成21年3月24日に「事業譲渡契約」を締結し、株式会社プレミアラインの有する請負事業及び製造派遣事業のうち、今後継続取引が見込まれる請負事業及び製造派遣事業の有力な主要取引先を、株式会社T T Mが平成21年4月1日から平成21年7月1日の間に譲受けすることといたしました。

その内容は、次のとおりであります。

株式会社T T Mは、株式会社プレミアラインが有する請負事業及び製造派遣事業のうち、今後継続取引が見込まれる事業(以下本事業と称します。)を譲受け、当該対価として最大で320百万円を支払う予定であります。ただし、本事業のうち、継続取引が不可能な事態が生じた場合には、当該取引の譲渡金額を減額いたします。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(1 - 3月期)におけるわが国経済は、米国に端を発した全世界的な金融危機の影響による世界的な景気後退の影響を受け、輸出の減少、個人消費の低迷並びに雇用情勢の悪化等景気後退が一層顕著になりました。

このような環境の下、当社グループは、採用経費の圧縮、その他の経費の見直し等を行い販売費及び一般管理費を大幅に圧縮するとともに、顧客企業の求める人材ニーズに対応したサービスの提供、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓等を積極的に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,216百万円、営業利益は18百万円、経常利益は31百万円、四半期純利益は1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(技術者派遣事業)

技術者派遣事業においては、主要顧客である半導体業界及び自動車関連業界等での開発プロジェクトの延期や絞込みなど、開発・設計部門にも製造業の業績悪化の影響が出始め、派遣契約の打ち切りの申し出等により、派遣技術者が減員となりました。

この為、営業拠点の再編、採用経費の圧縮等による販売費及び一般管理費の削減に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,446百万円、営業利益は146百万円となりました。

(請負・技能労働者派遣事業)

請負・技能労働者派遣事業においては、秋以降の顧客企業の減産が更に拡大したことにより、派遣スタッフ数が大幅に減員となりました。この為、採用経費の圧縮、営業拠点の統合等による販売費及び一般管理費の削減に注力いたしましたが、派遣スタッフ退職に伴う有給休暇のコスト増加等が発生し、売上原価率が上昇いたしました。

この結果、当事業の売上高は767百万円、営業損失が126百万円となりました。

(障害者雇用促進事業)

障害者雇用促進事業においては、清掃業等軽作業業務を中心に営業展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は10百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,675百万円(前連結会計年度末は3,437百万円)となり、762百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の減少543百万円、現預金の減少292百万円、預託金の増加160百万円、前払費用の減少37百万円、及び繰延税金資産の減少25百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,058百万円(前連結会計年度末は1,001百万円)となり、56百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産の増加35百万円及びリース資産の増加25百万円等であります。

この結果、資産合計は3,734百万円(前連結会計年度末は4,439百万円)となり、705百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は761百万円(前連結会計年度末は1,630百万円)となり、869百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少504百万円、未払法人税等の減少148百万円及び未払消費税等の減少181百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は198百万円(前連結会計年度末は216百万円)となり、18百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金の減少38百万円及びリース債務の増加19百万円によるものであります。

この結果、負債合計は959百万円(前連結会計年度末は1,847百万円)となり、887百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,775百万円(前連結会計年度末は2,592百万円)となり、182百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益182百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ294百万円減少し、1,444百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは142百万円の支出となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益30百万円、売上債権の減少261百万円等であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少236百万円、法人税等の支払額56百万円、及び未払消費税等の減少52百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは150百万円の支出となりました。支出の主な要因は、預託金の増加による支出160百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。支出の主な要因は、リース債務の返済による支出1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,800
計	71,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,008	19,008	ジャスダック 証券取引所	
計	19,008	19,008		

(注)単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成17年9月28日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成17年10月31日付で発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	56個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
新株予約権の目的となる株式の数	56株
新株予約権の行使時の払込金額	160,000円(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成27年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 160,000円 資本組入額 80,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員 の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により辞任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社トラストワークスサンエー新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 単元株制度は採用しておりません。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

4 平成21年3月31日現在権利行使により、新株予約権の数58個と新株予約権の目的となる株式の数58株は減少しております。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき平成18年9月29日の定時株主総会特別決議により新株予約権を平成18年9月30日付で発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数	756個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2
新株予約権の目的となる株式の数	756株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日から 平成28年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあたることを要す。但し、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 単元株制度は採用しておりません。

3 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 付与日以降平成21年3月31日現在10名退職により、新株予約権の数80個と新株予約権の目的となる株式の数80株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月31日		19,008		1,474,490		464,490

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,008	19,008	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,008		
総株主の議決権		19,008	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	265,000	245,900	180,500	150,000	128,000	111,000	95,900	82,000	46,100
最低(円)	250,000	163,000	145,600	93,000	100,000	91,000	82,000	37,850	34,600

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

役員 の 氏 名	新 役 職 名	旧 役 職 名	異 動 年 月 日
小川 毅彦	代表取締役 兼トラスト・テック社社長 兼株式会社T T M取締役	代表取締役 兼トラスト・テック社社長	平成21年3月24日
伊藤 博史	取締役 管理本部長兼経営企画部長 兼株式会社T T M監査役	取締役 管理本部長兼経営企画部長	平成21年3月24日
和田 康仁	取締役 トラストワークス社社長	取締役 トラストワークス社社長 兼営業本部長	平成21年2月15日
大沢 康夫	取締役 トラスト・テック社営業本部長 兼東日本営業部長	取締役 トラスト・テック社営業本部長	平成21年3月24日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444,076	1,737,036
受取手形及び売掛金	873,716	1,417,139
その他	357,963	283,778
流動資産合計	2,675,756	3,437,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,317	162,432
減価償却累計額	35,412	28,983
建物及び構築物(純額)	132,905	133,448
土地	447,200	447,200
その他	81,041	68,113
減価償却累計額	47,595	44,848
その他(純額)	33,446	23,265
有形固定資産合計	613,551	603,914
無形固定資産		
のれん	33,638	47,511
その他	27,753	2,110
無形固定資産合計	61,391	49,622
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	222,472
減価償却累計額	31,734	26,998
投資不動産(純額)	192,609	195,473
投資有価証券	6,610	4,855
その他	184,524	148,004
投資その他の資産合計	383,744	348,334
固定資産合計	1,058,688	1,001,870
資産合計	3,734,444	4,439,825

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年6月30日)当第3四半期連結会計期間末
(平成21年3月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	502,382	1,006,785
未払法人税等	17,561	165,742
未払消費税等	40,956	222,310
賞与引当金	117,352	128,942
その他	82,872	106,636
流動負債合計	761,125	1,630,417
固定負債		
退職給付引当金	164,906	203,038
その他	33,211	13,591
固定負債合計	198,117	216,629
負債合計	959,243	1,847,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金	631,975	1,464,490
利益剰余金	670,955	343,648
株主資本合計	2,777,421	2,595,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,219	2,553
評価・換算差額等合計	2,219	2,553
純資産合計	2,775,201	2,592,778
負債純資産合計	3,734,444	4,439,825

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,791,963
売上原価	7,006,006
売上総利益	1,785,956
販売費及び一般管理費	1,538,618
営業利益	247,338
営業外収益	
受取利息	3,978
受取配当金	151
不動産賃貸料	36,547
助成金収入	6,107
その他	6,075
営業外収益合計	52,860
営業外費用	
不動産賃貸原価	16,585
その他	1,805
営業外費用合計	18,391
経常利益	281,807
特別損失	
固定資産除却損	2,053
特別損失合計	2,053
税金等調整前四半期純利益	279,754
法人税、住民税及び事業税	107,144
法人税等調整額	9,479
法人税等合計	97,664
四半期純利益	182,089

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	2,216,858
売上原価	1,777,696
売上総利益	439,161
販売費及び一般管理費	420,216
営業利益	18,945
営業外収益	
受取利息	1,217
不動産賃貸料	12,131
助成金収入	3,074
その他	1,352
営業外収益合計	17,776
営業外費用	
不動産賃貸原価	5,467
その他	250
営業外費用合計	5,718
経常利益	31,003
特別損失	
固定資産除却損	771
特別損失合計	771
税金等調整前四半期純利益	30,231
法人税、住民税及び事業税	7,522
法人税等調整額	20,713
法人税等合計	28,235
四半期純利益	1,995

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	279,754
減価償却費	30,816
のれん償却額	17,492
賞与引当金の増減額(は減少)	11,590
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,131
受取利息及び受取配当金	4,130
固定資産除却損	2,053
売上債権の増減額(は増加)	543,423
未払費用の増減額(は減少)	505,359
未払消費税等の増減額(は減少)	181,354
その他	47,697
小計	180,671
利息及び配当金の受取額	4,268
法人税等の支払額	271,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	34,941
有形固定資産の除却による支出	342
無形固定資産の取得による支出	1,518
投資有価証券の取得による支出	1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,061
貸付けによる支出	1,160
貸付金の回収による収入	1,150
預託金の増加による支出	160,000
敷金及び保証金の増減額(は増加)	2,429
その他	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,247
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,737,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,444,076

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>当連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、当社は、平成20年10月1日付で従来当社の連結子会社であった株式会社トラスト・テックを吸収合併したことにより同社を連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に伴い、社名を株式会社トラストワークスから株式会社トラスト・テックに変更しております。</p> <p>当連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、当社は、平成21年3月24日付で株式会社P L Mの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該子会社化に伴い、同社の社名を株式会社P L Mから株式会社T T Mに変更しております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が無形固定資産に25,142千円、及びリース債務が流動負債に5,716千円、固定負債に19,620千円計上されております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。	のれん及び負ののれんを相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりです。
のれん 37,103千円	のれん 53,575千円
負ののれん 3,464千円	負ののれん 6,063千円
差引 33,638千円	差引 47,511千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 751,866千円
退職給付費用 5,793千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給与手当 226,809千円
退職給付費用 1,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,444,076千円
現金及び現金同等物 1,444,076千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,008

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、第2四半期連結会計期間において、資本準備金1,000,000千円を減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。同時にその他資本剰余金を832,514千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,446,656	767,052	3,149	2,216,858		2,216,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			7,090	7,090	(7,090)	
計	1,446,656	767,052	10,240	2,223,949	(7,090)	2,216,858
営業利益又は営業損失()	146,914	126,317	1,651	18,945		18,945

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業・・・障害者雇用促進事業

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	技術者派遣 事業 (千円)	請負・技能労働者派遣事業 (千円)	障害者雇用 促進事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,199,693	3,582,641	9,628	8,791,963		8,791,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,232	23,232	(23,232)	
計	5,199,693	3,582,641	32,861	8,815,196	(23,232)	8,791,963
営業利益又は営業損失()	388,869	137,426	4,104	247,338		247,338

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 技術者派遣事業・・・開発設計技術者等の特定労働者派遣事業
- (2) 請負・技能労働者派遣事業・・・製造業の顧客に対する製造現場の請負・派遣事業
- (3) 障害者雇用促進事業・・・障害者雇用促進事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
146,001.76円	136,404.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,775,201	2,592,778
普通株式に係る純資産額(千円)	2,775,201	2,592,778
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	9,579.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	182,089
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	105.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,995
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月14日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。